

令和6年度 宇都宮市地産地消推進会議 会議録	
日 時	令和6年4月19日(金) 午前10時～11時10分
場 所	宇都宮市役所14D会議室
出席者	<p>(委 員) 14名</p> <p>福田 久美子 (宇都宮市議会議員)</p> <p>若林 芽育 (宇都宮市議会議員)</p> <p>阿部 恒久 (栃木県河内農業振興事務所)</p> <p>西山 未真 (宇都宮大学)</p> <p>野澤 克子 (宇都宮市消費者友の会)</p> <p>笹沼 佳子 (宇都宮市農村生活研究グループ協議会)</p> <p>田野邊 大介 (東一字都宮青果株式会社)</p> <p>渡邊 崇 (栃木県飲食業生活衛生同業組合)</p> <p>清野 達也 (公益社団法人 宇都宮青年会議所)</p> <p>増渕 祥子 (宇都宮市食生活改善推進員協議会)</p> <p>佐藤 要 (宇都宮市PTA連合会)</p> <p>小野 繁明 (株式会社ファーマーズ・フォレスト)</p> <p>斉藤 壮彦 (株式会社東武宇都宮百貨店)</p> <p>金原 恵美 (株式会社Cooking&Glow)</p> <p>(事務局) 9名</p> <p>坂井次長, 枝課長, 小林課長補佐, 市村係長, 河野総括, 大山主任主事, 塚越主事, 沼尾主事, 佐藤課長 (宇都宮農業協同組 合)</p>
欠席者	<p>見形 繫 (宇都宮農業協同組合)</p> <p>田崎 昌克 (宇都宮市園芸振興連絡協議会)</p> <p>伊藤 元士 (宇都宮青果商業協同組合)</p> <p>山崎 裕希 (株式会社オータニ)</p>
公開・非公開 の別	公開
傍聴者	0人
内 容	
事務局(河野)	<p>次第1 開会 午前10時(進行:市村係長)</p> <p>次第2 会長あいさつ</p> <p>次第3 議事</p> <p>(1) 議案第1号 令和5年度事業報告及び収支決算について 【事務局説明】</p>
若林委員	<p>スタンプラリーについて, 57店舗が参加, 応募数1830通で昨 年を上回り流通促進に繋げることができたということだが,</p>

事務局（枝）	<p>本市50万人都市でこの結果が適正かどうか。 また、推進店が辞退10店舗とあるが、その理由を教えてください。</p> <p>スタンプラリーについては、従来はアナログで応募する形式であったが、令和4年度からデジタル化を踏まえ若者を主なターゲットにデジタル形式とした。そうした中、今年度はデジタル形式にした2年目ということで応募数が伸びているところであるが、事務局としても物足りないと感じているところである。手法等を工夫しながら若い世代にも訴求できるような仕組みづくりを考えていきたい。</p> <p>また、地産地消推進店は、現在、飲食店79店舗ある中57店舗が参加した。引き続きPRに取り組みながら推進店数をより拡大していきたいと考えている。</p>
事務局（塚越）	<p>推進店の辞退理由については、閉店、もしくは市産農産物の取引がなくなり、認定基準である市産農産物の取扱数を満たせなくなったことが主な理由である。</p>
若林委員	<p>本市50万人都市として、推進店数やPR機会など増やしてほしい。</p>
福田委員	<p>地産地消を推進するためには原資が必要だと思うが、市からの交付金はどのような根拠か。</p>
事務局（河野）	<p>交付金の根拠については、事業計画に基づき、関係する事業者から参考見積りなどにより積算し、必要な予算を計上している。</p>
福田委員	<p>地産地消の推進に向けて、予算の獲得を頑張してほしい。</p> <p>また、グリーン農業について、より安全安心な農産物を求める声というのは大きく広がっており、安全安心な減農薬や無農薬の農産物を生産している方への支援は強めていく必要があると考える。</p>
事務局（枝）	<p>グリーン農業の推進に向けては、物価高騰する中で様々なコストが上がっており、適切な支援を検討し、より合理的な農業が必要だと考える。一方で、誰が買うのかというところでは、市民サイドもより安いものを選ぶと思うので、コストのかかる安全な地場農産物に手が出しにくいのは認識している。</p>
福田委員	<p>特に影響を受けやすい子供たちに安全な農作物を食べさせたいという思いはみんな同じだと思う。物価高騰の中で給食費を上げるの</p>

事務局 (市村)	<p>か、抑制するのかなど学校側も大変だが、給食の質の低下をさせることなく、安全安心な農作物を生産している人たちへの販路拡大の後押しにもなる学校給食への活用に向け、農業サイドからの補助が有効だと思うのでよろしくお願いしたい。</p> <p>どのようなやり方で支援をしていくのが良いのかについて、今後、検討していきたい。</p>
西山会長	<p>小規模な地域であれば、地産地消をより明確に意識できることがあるが、本市の規模だとスーパーで売っているものが、本市産と栃木県産が並んでいたら、本市産をあえて買うかという非常に難しいところである。本市のような大都市での地産地消の難しさがある。</p> <p>販路拡大については、その流通を作ることがとても大事だと思う。地産地消の流通を作るのは、関係者の利害関係に関わることなのでなかなか進まないことだと思う。有機農産物や有機農産有機生産者への支援は差別化しやすいので、そこを支援することは一つある。地場農産物の流通で言えば、食品ロスや余剰野菜、規格外野菜などが流通にのらないものがあるため、それを学校給食や子供食堂へつなぐことが独自にできるやり方なのかと考える。</p> <p>先進的な取組として、熊本市が子供食堂とJA女性部をつないで、熊本市内に複数ある子供食堂に必要な農産物を調整して提供している。そのような市の役割もあるので、できることをやっていくことが大事だと考える。</p> <p>⇒ 異議がないことから、原案のとおり決定する。</p>
事務局 (河野)	<p>(2) 議案第2号 令和6年度事業計画及び収支予算等について 【事務局説明】</p>
若林委員	<p>世界的スポーツイベントなどPR機会の増加が見込まれるとあるが、今年度の大きな事業としてはゴールデンウィークの3X3だと思うが、PRは行うのか。また言語対応はどのように考えているのか。</p>
事務局 (市村)	<p>ゴールデンウィークの3X3でのPRについては、4月のオープナーではJAうつのみやが、ブランド農産物などを協賛で提供すると伺っている。5月のオリンピック予選については、宇都宮産農産物を販売するブースを設けて、販売・PRを行いたいと考えている。言語対応については、英訳入りのパンフレットを活用する。</p>

<p>福田委員</p>	<p>成果目標に「環境に配慮した農産物を選択したいと思う市民の割合」について、令和15年度までに100%とする目標があるが、絵に描いた餅にならないようにしてほしい。また、令和5年度実績が86.9%ということで、少しでも安いものに市民の意識が向く中、令和10年度93.5%まで上げようというのは決意を伺える。色々苦労していると思うが、新しい施策を考えているのか。</p>
<p>事務局(市村)</p>	<p>グリーン農業の取組を今後どのようにしていくのかという質問と考えるが、グリーン農業や無農薬の農作物など、慣行栽培の野菜に比べて価格が高い。そうした中、消費者の方に選んでもらうには、まずグリーン農業への理解をしてもらい、どのような理由で高くなるのかなど、広い意味ではSDGsへ結びつけて、まずは市民に理解をしてもらうことから始めていきたいと考えている。</p> <p>その先に次の展開として、どのような取り組みが必要なのが見えてくると考える。グリーン農業の意義を伝えていくところにまずは注力していきたい。</p>
<p>福田委員</p>	<p>農産物の規格外品の再活用が、TV番組で取り上げられていた。農業者の収入アップにつながる取組であると考えている。</p>
<p>事務局(市村)</p>	<p>アグリネットワークにおいて6次産業化を推進しており、ご指摘のあった規格外の野菜を有効に活用するなど、6次産業化の取組を行っている。生産者と消費者をうまくつなげて、関係者の皆様と協議しながら、持続可能な事業にしていけるよう支援していきたいと考えている。</p>
<p>西山会長</p>	<p>グリーン農業の推進について、一から消費者に理解してもらうことは大変だと思う。例えば、学校給食と連携して有機農産物やグリーン農業を始めた市内の農業者の農産物を学校給食に取り入れて、SDGsや地産地消と絡めて学習することは取り組みやすいのではないか。学校給食への予算化をまず検討してもらい、良い効果があれば、オーガニックビレッジ宣言をしている小山市や塩谷町のように、学校給食の米を有機米にして、買い上げる取組などを進めるのはいいのではないか。</p> <p>推進店のマップについて、10店舗新規加入、10店舗辞退は厳しい状況であると思うので、推進店として差別化するのは重要だと思う。他の店と同じ横並びで本市農産物を陳列するのではなく、強調してPRするのは重要だと思う。推進店にとってメリットがないと</p>

事務局 (市村)	<p>辞退につながってしまうと思うので、小さいけれど生産者の顔の見える直売所など、推進店の認定の検討をしてほしい。</p> <p>地場農産物をどのように食べてもらうかは、重要な切り口だと考えているので、そのような機会を今後検討していきたい。また、推進店の拡大については、ご指摘の通り、参画いただく店側のメリットについて考えていきたい。一方で、基準が曖昧になると推進店の意義が分からなくなるので、加入店の意見を聞きながら良い施策を検討していきたい。</p> <p>⇒ 異議がないことから、原案のとおり決定する。</p>
小野委員	<p>次第4 その他</p> <p>参考意見であるが、地産地消ということで出口戦略の一環として携わらせている。いかに情報発信をして消費者に知ってもらうかが重要と考えており、栃木県産、宇都宮産、または国産については、消費者が手に取るときに区別がつかない。とちまるショップ（スカイツリー）で栃木県の物産展を実施することが、どのように差別化して販売し、ファンを作るかいつも悩む。</p> <p>最近ではやり方を変えて、タワーマンションなど特定のターゲットに絞って、売り込みをかけており、栃木県物産展を実施して、栃木県のファンを作る活動を実施した。ファンを作って今後につながるような取組をしていきたい。</p> <p>また、その地域に馴染んだ地産地消を発信していく必要があるが、様々なキャンペーンがあり消費者としては、どのキャンペーンがいいのかよく分からないことがある。例えば、売り場に統一ポップを作るなど、推進店が認識できることが重要である。出口戦略の目線で話したが、最終的に消費者に選ばれる地産地消を謳うことが大切なので、伝えることができる仕組みをつくってほしい。</p>
清野委員	<p>参考情報であるが、宇都宮青年会議所において、11月に農業分野をテーマにイベントを企画している。宇都宮市には、農業を頑張る方、魅力的な方が、多くいるので情報発信することで、農業に興味を持ってもらうような企画としたい。そのような方々が生産したこと自体が差別化の材料になると考える。</p>
西山会長	<p>2050年に農業生産者は、2割になると言われており、圧倒的に国産農産物が食べられなくなり、高いものを買うことになる予想</p>

	<p>される。そうした危機感を消費者に共有して、青年会議所のイベントにおいても発信してほしい。</p> <p>次第5 閉会 午前11時10分</p>
	<p>書記：事務局（農林生産流通課農産物マーケティンググループ 河野）</p>